

いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型（愛称：明日葉（あしたば））

運用報告書（全体版）

第4期（決算日 2018年3月19日）第5期（決算日 2018年6月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型（愛称：明日葉（あしたば）」は、2018年6月18日に第5期の決算を行いましたので、第4期から第5期の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/資産複合	
信託期間	2017年2月24日から2027年6月17日までです。	
運用方針	「日本好配当株マザーファンド」および「いちよしJリートマザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託証券に投資し、中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型	「日本好配当株マザーファンド」および「いちよしJリートマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
	いちよしJリートマザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されているREITを主要投資対象とします。
投資制限	いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型	①株式の実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（ただし、マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券等を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。
	日本好配当株マザーファンド	①株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
	いちよしJリートマザーファンド	①投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年3月、6月、9月、12月の各17日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・毎年3月および9月の決算時の収益分配金額は、上記の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として利子・配当等収益を中心に分配を行うことを基本とします。また、6月および12月の決算時には、利子・配当等収益を中心とした分配は行いませんが、上記の範囲内で基準価額等を勘案し、委託会社が収益分配金額を決定します。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

<照会先>

電話番号：03-6670-6711

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

ホームページ：<http://www.ichiyoshiam.jp/>

 いちよしアセットマネジメント

東京都中央区八丁堀2丁目23番1号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 分 配 金			期 騰 落 中 率		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	配 金	金	騰 落	中 率			
(設定日)	円		円			%	%	%	百万円
2017年2月24日	10,000		—		—	—	—	—	2,074
1期(2017年6月19日)	9,909		0		△0.9	69.7	29.5		6,833
2期(2017年9月19日)	9,959		80		1.3	71.4	27.5		7,442
3期(2017年12月18日)	10,501		190		7.4	73.1	25.3		5,896
4期(2018年3月19日)	10,026		100		△3.6	68.3	31.0		5,490
5期(2018年6月18日)	10,264		0		2.4	65.3	31.9		5,152

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第 4 期	(期 首) 2017年12月18日	円 10,501	% —	% —	% 73.1	% 25.3
	12月末	10,573	0.7	—	73.1	25.2
	2018年1月末	10,752	2.4	—	69.3	29.8
	2月末	10,398	△1.0	—	68.3	30.5
	(期 末) 2018年3月19日	10,126	△3.6	—	68.3	31.0
第 5 期	(期 首) 2018年3月19日	10,026	—	—	68.3	31.0
	3月末	10,132	1.1	—	67.2	31.0
	4月末	10,485	4.6	—	67.8	30.6
	5月末	10,224	2.0	—	66.1	31.9
	(期 末) 2018年6月18日	10,264	2.4	—	65.3	31.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

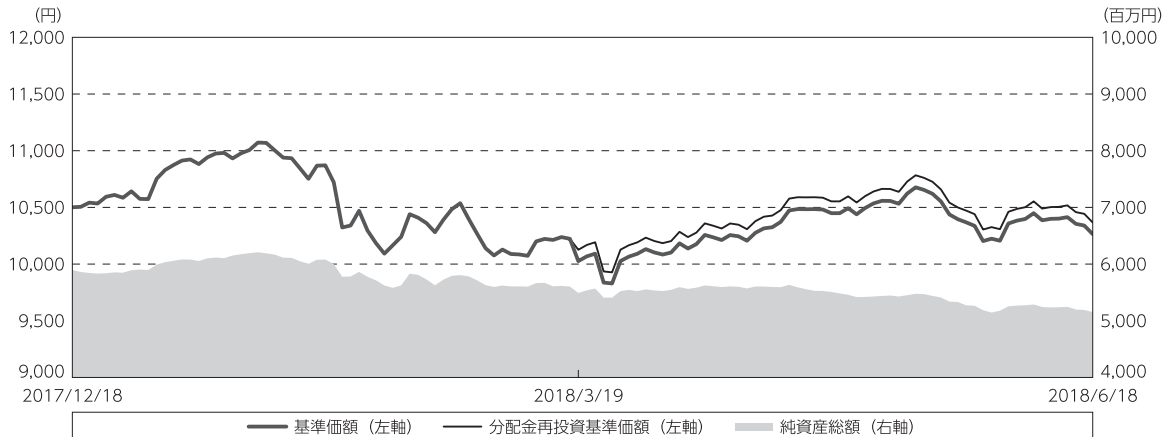
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2017年12月19日～2018年6月18日）

作成期間中の基準価額等の推移



第4期首：10,501円

 第5期末：10,264円（既払分配金（税込み）：100円
 分配金再投資基準価額 10,366円）

騰落率：△ 1.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2017年12月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

当作成期の基準価額は、作成期初10,501円、作成期中高値11,072円（2018年1月23日）、作成期中安値9,829円（2018年3月26日）を経て、作成期末は10,264円となりました。

この結果、作成期中騰落率はマイナス1.3%となりました。

○基準価額の主な変動要因

（主な上昇要因）

2018年初頭にかけて大型減税などを盛り込んだ米国の税制改革法案が成立するとの期待や、米国の金融政策正常化が緩やかになるとの見通しから米国株が上昇し、国内株式市場全体が堅調に推移したこと、4月以降、米中の貿易摩擦問題で、両国が歩み寄りの姿勢をみせたことで懸念が後退したこと、米国長期金利の上昇を受け、日米金利差拡大を背景とした円安ドル高が進行したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

〔主な下落要因〕

2018年2月から3月にかけて、米国の雇用統計の好調な結果などから米国長期金利が急上昇し、緩やかな金利上昇を想定していた株式市場にネガティブに作用したこと、米国が輸入制限措置の意向を表明し、貿易摩擦や世界的な景気後退への懸念が台頭、また国内においては、財務省の決裁文書書き換え問題の影響から国内政治リスクが懸念されたことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境

〔株式市場の動向〕

当作成期（2017年12月19日～2018年6月18日）の株式市場は、作成期初には米国や中国における堅調な経済指標等を背景とした世界経済の改善期待に加え、米国の金融政策正常化が緩やかになるとの観測が広がったことから上昇しました。その後は株価が急ピッチで上昇したことによる警戒感や、外国為替市場での円高ドル安の進行とそれに伴う国内企業業績の先行き不安等を背景に下落基調となりました。また米国長期金利が急上昇したことで世界的にリスク回避志向が強まりました。その後も米国が鉄鋼とアルミニウムを対象に追加関税を課す輸入制限措置の意向を表明し、貿易摩擦や世界的な景気後退への懸念が台頭、国内においては財務省の決裁文書書き換え問題の影響から内閣支持率が急落したことで政治リスクが懸念され、株式市場の下落に拍車をかける格好となりました。その後米中の貿易摩擦の激化回避に向けて両国が歩み寄りの姿勢をみせたことで懸念が後退し、株式市場は上昇基調に転じました。リスク回避指向が和らぎ、外国為替市場では円安ドル高基調となったことも国内株式市場を後押ししました。作成期末にかけてはそれまでのリスク選好の流れから一転、米国による自動車輸入関税2.5%から最大25%への引き上げの検討やイタリアの新政権発足による欧州不安などの影響を受けて下落基調となり、日経平均株価は22,680円で作成期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

〔運用経過〕

株式組入比率

作成期末のポートフォリオは18業種、45銘柄で構成しています。作成期中を通して日本好配当株マザーファンドの予想配当利回りは3%台を概ね維持しました。組入比率は高位を維持し、作成期末の組入比率は96.4%となりました。

業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は、銀行業、輸送用機器、情報・通信業、卸売業、保険業となりました。個別銘柄では、みずほフィナンシャルグループ（8411）、大和ハウス工業（1925）、MS & ADインシュアランスグループホールディングス（8725）などを上位に組み入れました。

Jリート組入比率

作成期末のポートフォリオは39銘柄で構成しています。作成期中を通していちよしJリートマザーファンドの予想分配金利回りは4%台を概ね維持しました。組入比率は高位を維持し、作成期末の組入比率は99.0%となりました。

業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は複合・総合型、特化型（オフィスビル）、特化型（商業施設）となりました。個別銘柄では、ジャパンリアルエステイト投資法人（8952）、日本ビルファンド投資法人（8951）、積水ハウス・リート投資法人（3309）などを上位に組み入れました。

分配金

基準価額水準、市場動向等を勘案し、第4期は1万口当たり100円（税込み）、第5期は分配を見送りとなりました。なお、収益分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第4期	第5期
	2017年12月19日～ 2018年3月19日	2018年3月20日～ 2018年6月18日
当期分配金	100	—
（対基準価額比率）	0.988%	—%
当期の収益	22	—
当期の収益以外	77	—
翌期繰越分配対象額	536	659

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

2018年度の企業業績は引き続き増益が見込まれ、好調を維持すると期待されていることから今後の株式市場は底堅く推移すると見込んでいます。2018年度の企業収益は1ケタ後半の増益が見込まれています。現状の株価水準は好調な企業業績を鑑みると依然割安であると判断しています。

高配当利回り株の動向に関しましては、今後も増配など株主還元策を積極化する傾向が継続すると見込んでいます。当ファンドの投資対象である、予想配当利回りが市場平均を上回る見込みの銘柄においては、堅調な景況感を背景に今後も業績が拡大していくと考えています。

Jリート市場に関しましては、低位にあるオフィス空室率や上昇基調にあるオフィス平均賃料などファンダメンタルズは引き続き好調です。各個別銘柄の業績拡大および増配基調は継続すると見込んでいます。Jリート市場の加重平均の予想分配金利回りは作成期末現在4%を超え、各個別銘柄は割安な水準にあると考えます。

〔今後の運用方針〕

現状の投資判断として、株式70%、Jリート30%の組入配分を継続しています。株式、Jリートの各銘柄とも割安であるとの判断の元、中長期での保有を前提に投資を行う予定です。個別銘柄における利益成長、株主還元姿勢などの変化を受けた銘柄入替え、または利益確定などに伴う銘柄入替えは随時行いますが、今後も高配当銘柄、Jリート銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指し積極的な運用を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2017年12月19日～2018年6月18日）

項 目	第4期～第5期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	70	0.668	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(34)	(0.323)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(34)	(0.323)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	19	0.185	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(11)	(0.110)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(8)	(0.076)	
(c) そ の 他 費 用	7	0.067	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.010)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(6)	(0.054)	法定開示資料の印刷に係る費用
（ 管 理 ・ 運 営 費 用 ）	(0)	(0.003)	法定書類の提出に係る費用
合 計	96	0.920	
作成期間の平均基準価額は、10,427円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年12月19日～2018年6月18日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第4期～第5期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本好配当株マザーファンド	924,263	1,271,763	1,428,125	1,967,783
いちよしJリートマザーファンド	805,097	795,041	742,714	736,192

○株式売買比率

（2017年12月19日～2018年6月18日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第4期～第5期	
	日本好配当株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	8,713,171千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	7,297,784千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.19	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2017年12月19日～2018年6月18日）

利害関係人との取引状況

<いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型>

該当事項はございません。

<日本好配当株マザーファンド>

区 分	第4期～第5期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,425	百万円 302	% 12.5	百万円 6,288	百万円 1,144	% 18.2

平均保有割合 53.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

<いちよしJリートマザーファンド>

区分	第4期～第5期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	3,203	916	28.6	3,114	363	11.7

平均保有割合 52.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第4期～第5期
売買委託手数料総額 (A)	10,455千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,549千円
(B) / (A)	14.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年12月19日～2018年6月18日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年6月18日現在)

親投資信託残高

銘柄	第3期末	第5期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
日本好配当株マザーファンド	3,132,238	2,628,377	3,491,536
いちよしJリートマザーファンド	1,559,814	1,622,197	1,658,697

○投資信託財産の構成

（2018年6月18日現在）

項 目	第5期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本好配当株マザーファンド	3,491,536	67.2
いちよしJリートマザーファンド	1,658,697	31.9
コール・ローン等、その他	43,592	0.9
投資信託財産総額	5,193,825	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第4期末	第5期末
	2018年3月19日現在	2018年6月18日現在
	円	円
(A) 資産	5,599,449,795	5,193,825,841
日本好配当株マザーファンド(評価額)	3,761,143,443	3,491,536,852
いちよしJリートマザーファンド(評価額)	1,725,037,927	1,658,697,251
未収入金	113,268,425	43,591,738
(B) 負債	108,650,171	41,508,876
未払収益分配金	54,766,346	—
未払解約金	33,268,425	20,591,738
未払信託報酬	19,590,686	18,178,688
その他未払費用	1,024,714	2,738,450
(C) 純資産総額(A-B)	5,490,799,624	5,152,316,965
元本	5,476,634,621	5,019,819,199
次期繰越損益金	14,165,003	132,497,766
(D) 受益権総口数	5,476,634.621口	5,019,819.199口
1万口当たり基準価額(C/D)	10.026円	10.264円

（注）当ファンドの第4期首元本額は5,615,280,993円、第4～5期中追加設定元本額は1,654,507,347円、第4～5期中一部解約元本額は2,249,969,141円です。

（注）1口当たり純資産額は、第4期1.0026円、第5期1.0264円です。

○損益の状況

項 目	第4期		第5期	
	2017年12月19日～ 2018年3月19日		2018年3月20日～ 2018年6月18日	
	円		円	
(A) 配当等収益	△	155	△	24
支払利息	△	155	△	24
(B) 有価証券売買損益	△	199,035,079		128,278,608
売買益		61,228,676		158,072,136
売買損	△	260,263,755	△	29,793,528
(C) 信託報酬等	△	20,615,400	△	20,917,138
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△	219,650,634		107,361,446
(E) 前期繰越損益金		252,564,390	△	17,075,474
(F) 追加信託差損益金		36,017,593		42,211,794
(配当等相当額)	(81,773,868)	(92,306,791)
(売買損益相当額)	(△	45,756,275)	(△	50,094,997)
(G) 計 (D + E + F)		68,931,349		132,497,766
(H) 収益分配金	△	54,766,346		0
次期繰越損益金 (G + H)		14,165,003		132,497,766
追加信託差損益金		36,017,593		42,211,794
(配当等相当額)	(83,682,799)	(93,971,711)
(売買損益相当額)	(△	47,665,206)	(△	51,759,917)
分配準備積立金		210,258,110		236,904,783
繰越損益金	△	232,110,700	△	146,618,811

(注) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2017年12月19日～2018年6月18日) は以下の通りです。

項 目	2017年12月19日～ 2018年3月19日	2018年3月20日～ 2018年6月18日
a. 配当等収益(経費控除後)	12,460,066円	58,389,437円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	83,682,799円	93,971,711円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	252,564,390円	178,515,346円
e. 分配対象収益 (a+b+c+d)	348,707,255円	330,876,494円
f. 分配対象収益 (1万口当たり)	636円	659円
g. 分配金	54,766,346円	0円
h. 分配金 (1万口当たり)	100円	0円

○分配金のお知らせ

	第4期	第5期
1万口当たり分配金（税込み）	100円	0円

○お知らせ

約款変更について

2017年12月19日から2018年6月18日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○(参考情報)親投資信託の組入資産の明細

(2018年6月18日現在)

<日本好配当株マザーファンド>

下記は、日本好配当株マザーファンド全体(4,781,672千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第3期末		第5期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (4.0%)				
大和ハウス工業	83.8	62.2	246,871	
積水ハウス	25.5	—	—	
食料品 (—%)				
日本たばこ産業	103	—	—	
化学 (8.2%)				
三井化学	12	33.2	98,969	
J S R	—	48.2	91,580	
三菱ケミカルホールディングス	—	140.5	133,208	
太陽ホールディングス	—	7.8	36,153	
D I C	—	40.3	143,266	
医薬品 (1.7%)				
沢井製薬	—	21.1	106,344	
ゴム製品 (2.3%)				
ブリヂストン	—	31.9	140,455	
ガラス・土石製品 (0.9%)				
旭硝子	15.8	12.6	56,448	
鉄鋼 (2.2%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	60	133,560	
非鉄金属 (2.4%)				
住友電気工業	112.5	89.4	149,432	
金属製品 (3.5%)				
三和ホールディングス	13.8	81.2	96,465	
L I X I Lグループ	67.6	51.8	118,000	
機械 (3.9%)				
アマダホールディングス	93.6	108	119,556	
椿本チエイン	141	112	96,992	

銘柄	第3期末		第5期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
日本精工	9.4	18	20,916	
三菱重工業	64.1	—	—	
電気機器 (5.0%)				
ブラザー工業	—	41.8	91,416	
三菱電機	—	14	20,741	
セイコーエプソン	1.9	—	—	
ローム	11.2	10.8	101,196	
キヤノン	30.9	24.5	90,748	
輸送用機器 (12.6%)				
デンソー	14.7	8.5	46,928	
日産自動車	216.7	132.7	143,714	
トヨタ自動車	40.4	30.6	230,418	
KYB	—	19.1	97,601	
アイシン精機	31.1	—	—	
本田技研工業	108.8	35	122,045	
S U B A R U	102.3	38.9	129,848	
精密機器 (—%)				
セイコーホールディングス	43	—	—	
電気・ガス業 (—%)				
中国電力	10.1	—	—	
陸運業 (—%)				
センコーグループホールディングス	97.3	—	—	
情報・通信業 (11.5%)				
NEC ネットエスアイ	—	39.4	98,933	
日本電信電話	71.7	46	241,224	
KDD I	108.1	78.7	239,405	
NTTドコモ	93.5	44.1	125,596	

銘柄	第3期末		第5期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
卸売業 (10.8%)				
双日	560.4	—	—	
伊藤忠商事	218.7	116.6	246,259	
三井物産	240.9	108.5	205,282	
三菱商事	142.3	66.5	207,413	
小売業 (—%)				
アダストリア	16.7	—	—	
セブン&アイ・ホールディングス	49.5	—	—	
丸井グループ	175.9	—	—	
銀行業 (13.1%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	547.6	358.4	234,106	
りそなホールディングス	308.4	166	104,497	
三井住友フィナンシャルグループ	86.3	48.4	216,735	
みずほフィナンシャルグループ	1,858.2	1,300.1	248,319	
証券、商品先物取引業 (0.7%)				
F P G	7.4	26.9	40,995	
保険業 (8.7%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	107.6	70.2	246,682	

銘柄	第3期末		第5期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
東京海上ホールディングス	80.2	39.2	215,404	
T&Dホールディングス	59.9	39.8	68,276	
その他金融業 (7.1%)				
イオンフィナンシャルサービス	80.2	26.6	65,090	
日立キャピタル	—	42.7	127,203	
オリックス	222	132.8	244,617	
三菱UFJリース	15.4	—	—	
不動産業 (—%)				
パーク24	15.6	—	—	
サービス業 (1.4%)				
みらかホールディングス	—	25.9	82,232	
日本郵政	154.5	—	—	
合計	株数・金額	6,671	4,050	6,121,150
	銘柄数<比率>	47	45	<96.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

<いちよしJリートマザーファンド>

下記は、いちよしJリートマザーファンド全体(3,029,076千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘 柄	第3期末		第5期末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	177	30	14,760	0.5
MCUBS MidCity投資法人	109	75	6,210	0.2
産業ファンド投資法人	56	48	5,798	0.2
アドバンス・レジデンス投資法人	188	74	20,794	0.7
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	6	640	103,424	3.3
GLP投資法人	391	449	53,431	1.7
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	304	—	—	—
日本プロロジスリート投資法人	401	159	36,744	1.2
星野リゾート・リート投資法人	2	17	9,656	0.3
Oneリート投資法人	157	410	103,279	3.3
イオンリート投資法人	1,228	1,106	136,038	4.4
日本リート投資法人	377	259	84,563	2.7
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	135	4,621	67,697	2.2
積水ハウス・リート投資法人	—	2,461	177,930	5.7
トーセイ・リート投資法人	126	—	—	—
サムティ・レジデンシャル投資法人	175	64	6,131	0.2
野村不動産マスターファンド投資法人	1,084	1,096	171,414	5.5
ラサールロジポート投資法人	18	—	—	—
マリモ地方創生リート投資法人	204	—	—	—
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	—	17	5,771	0.2
大江戸温泉リート投資法人	122	199	17,332	0.6
さくら総合リート投資法人	405	229	21,068	0.7
ザイマックス・リート投資法人	—	70	7,994	0.3
日本ビルファンド投資法人	219	311	192,820	6.2
ジャパンリアルエステイト投資法人	204	387	220,590	7.1
日本リテールファンド投資法人	774	872	174,138	5.6
オリックス不動産投資法人	786	534	93,289	3.0
日本プライムリアルティ投資法人	168	61	24,705	0.8
プレミア投資法人	818	920	97,060	3.1
東急リアル・エステート投資法人	305	—	—	—
ユナイテッド・アーバン投資法人	692	699	120,437	3.9
森トラスト総合リート投資法人	298	280	44,520	1.4
インヴィンシブル投資法人	1,189	2,342	118,505	3.8
フロンティア不動産投資法人	228	235	105,750	3.4
平和不動産リート投資法人	803	228	24,738	0.8

銘 柄	第3期末		第5期末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	口	口	千円	%	
日本ロジスティクスファンド投資法人	587	335	75,274	2.4	
福岡リート投資法人	219	—	—	—	
ケネディクス・オフィス投資法人	76	36	24,372	0.8	
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	690	—	—	—	
いちごオフィスリート投資法人	250	782	64,593	2.1	
大和証券オフィス投資法人	—	120	76,320	2.5	
スターツプロシード投資法人	—	157	25,512	0.8	
大和ハウスリート投資法人	428	467	121,560	3.9	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	1,693	1,674	137,435	4.4	
日本賃貸住宅投資法人	1,695	1,387	120,530	3.9	
ジャパンエクセレント投資法人	476	1,076	155,051	5.0	
合 計	口 数 ・ 金 額	18,263	24,927	3,067,242	
	銘 柄 数 < 比 率 >	41	39	< 99.0% >	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

日本好配当株マザーファンド

運用報告書

第1期（決算日 2017年9月26日）
（2016年9月26日～2017年9月26日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年9月26日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高く、割安と判断される銘柄を中心に投資を行い、高水準のインカムゲインの獲得を目指し運用を行いました。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	①株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (T O P I X)			株組入比率	純資産総額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	中率		
(設定日)	円	%		%		%	百万円
2016年9月26日	10,000	—	1,349.56	—	—	—	1,918
1期(2017年9月26日)	12,663	26.6	1,672.74	23.9	99.7	12,738	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (T O P I X)			株組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	中率	
(設定日)	円	%		%		%
2016年9月26日	10,000	—	1,349.56	—	—	—
9月末	9,916	△ 0.8	1,322.78	△ 2.0	97.7	97.7
10月末	10,516	5.2	1,393.02	3.2	87.5	87.5
11月末	11,434	14.3	1,469.43	8.9	99.2	99.2
12月末	11,937	19.4	1,518.61	12.5	84.0	84.0
2017年1月末	11,825	18.3	1,521.67	12.8	97.5	97.5
2月末	12,009	20.1	1,535.32	13.8	74.1	74.1
3月末	11,779	17.8	1,512.60	12.1	98.7	98.7
4月末	11,916	19.2	1,531.80	13.5	98.7	98.7
5月末	11,963	19.6	1,568.37	16.2	98.5	98.5
6月末	12,336	23.4	1,611.90	19.4	97.9	97.9
7月末	12,361	23.6	1,618.61	19.9	99.5	99.5
8月末	12,256	22.6	1,617.41	19.8	96.0	96.0
(期末)						
2017年9月26日	12,663	26.6	1,672.74	23.9	99.7	99.7

(注) 騰落率は設定日比です。

○運用経過

(2016年9月26日～2017年9月26日)

基準価額の推移

【基準価額の動きと主な変動要因】

当期の基準価額は、設定日10,000円で始まり、期中安値9,857円（2016年11月9日）を経て、期末には高値となる12,663円（2017年9月26日）で終了しました。

この結果、基準価額は2,663円値上がりし、期中騰落率はプラス26.6%となりました。

基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

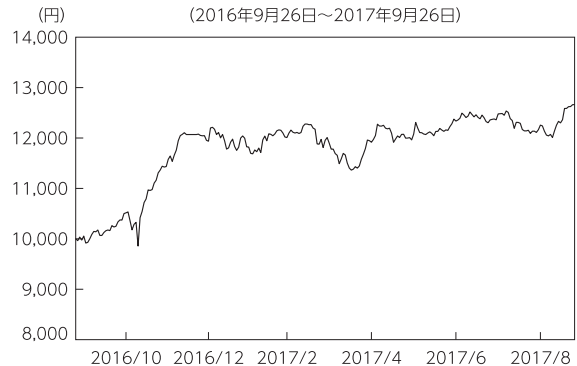
- ・日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入により金融株を中心に大幅に上昇したこと
- ・堅調な米国経済を背景に年内の米国利上げ観測が強まったことで円安となり、輸出関連企業を中心とした業績の改善が期待されたこと
- ・米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことにより、規制緩和やインフラ投資などの景気刺激策が好感されるとともに、米国金利上昇によって円安が進行し外需関連企業を中心に業績改善期待が高まったこと

(主な下落要因)

- ・トランプ政権の経済政策運営などが懸念され、当初期待されていた減税やインフラ投資の実現性が憂慮されると共に、円高が進行したこと
- ・米連邦準備制度理事会（FRB）、欧州中央銀行（ECB）など欧米を中心に今後の金融緩和縮小見通しが強まり、世界的にリスク回避の動きが台頭したこと
- ・北朝鮮によるミサイル発射や核実験への警戒、米朝の軍事衝突が懸念され、リスクオフの展開が進行したこと

【基準価額の推移】

(2016年9月26日～2017年9月26日)

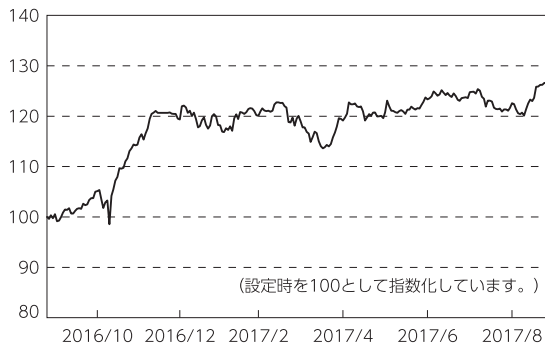


投資環境

【株式市場の動向】

当期の国内株式市場は、大きく上昇し堅調に推移しました。2016年9月下旬に日銀が追加の金融緩和措置を決定したことで国内株式市場は金融株を中心に大きく上昇しました。11月には主に米国大統領選挙の結果をめぐる思惑により大きく上下に変動しました。米国大統領選挙においてトランプ氏が勝利したことで、米国政治経済の混迷や日米関係への悪影響が警戒され、国内株式市場は大きく下落しましたが、トランプ新大統領による規制緩和やインフラ投資等による景気刺激策への期待から米国市場が上昇したことを背景に、その後国内株式市場も大幅に上昇しました。トランプ新大統領の財政拡大・景気刺激策がインフレ率の上昇をもたらすとの思惑から米国長期金利が上昇しました。日米金利差が拡大したことから円安・ドル高傾向が強まり、1ドル=118円台まで円安・ドル高が進行したことで株価は大幅に上昇しました。その後は英国の欧州連合（EU）からの強行離脱懸念が高まったことや、トランプ米大統領による入国制限政策など保護主義の台頭に対する懸念から世界的に再びリスク回避の動きが強まりました。米国の追加利上げの見通しが弱まり、米国長期金利が低下するにつれて円高・ドル安へと基調が変化したことなどにより、国内株式市場も徐々に弱含む展開となりました。2017年4月には北朝鮮をめぐる地政学リスクやフランス大統領選挙をめぐる政治的リスクの台頭により下落基調となりました。北朝鮮と米国との間で急速に緊張感が高まったことで、為替市場ではリスク回避志向から円が買われ、フランス大統領選挙の結果によってはEU分裂のリスクが高まる可能性もリスク回避志向を助長し、1ドル=108円台前半まで円高・ドル安が進行しました。5月にはフランス大統領選挙において中道左派のマクロン氏が当選し、極右勢力の台頭やEUの分裂が免れたことで市場におけるリスク回避志向が後退しました。その後もトランプ米大統領にかかわる政治スキャンダルや、引き続き北朝鮮と米国による地政学リスクの顕在化が懸念され、市場は軟調に推移しました。8月には企業の第1四半期決算が発表され、良好な内容が相次いだことが国内株式市場の上昇要因となりました。期末にかけては地政学リスクが一時的に後退し、衆議院解散による政権への経済政策への期待などから国内株式市場は大きく上昇し、期末9月26日に日経平均株価は20,330円となりました。

基準価額の推移



東証株価指数（TOPIX）の推移



当ファンドのポートフォリオ

株式組入比率

設定来の組入比率は高位を保ちました。組入比率は概ね90%台後半の高位組入で推移し、期末の組入比率は99.7%となりました。運用スタンスとしては、市場平均以上の予想配当利回りが見込まれ、ファンダメンタルズが良好な銘柄への選別投資を行いました。

業種・銘柄

ファンドの運用方針に合致する予想配当利回りが市場平均を上回る見込みの銘柄への投資を行い、ファンド全体での予想配当利回りも高めに維持しました。期末のポートフォリオは銀行業、輸送用機器、卸売業、情報・通信業、保険業を中心とした22業種56銘柄で構成しています。

○投資環境見通しと今後の運用方針

【投資環境見通し】

日経平均株価はアベノミクス開始後の高値を更新し、1996年12月以来20年ぶりの高値をつけています（2017年10月中旬時点）。今後の短期的な見通しとしては企業収益の上振れ期待と共に株価は堅調に推移すると見込んでいます。今期の企業業績は期初、保守的な見通しを示す企業が多く、為替の影響などから低調に推移する時期もありましたが、今後の業績発表時の業績上方修正などが期待されています。中期的な見通しとしましては、地政学リスクなど外部要因による影響はある程度考慮する必要がありますが、来期以降も国内景気の改善や米国を中心とした海外経済も良好な環境が継続すると思われ、増収増益が期待されます。今後の金利動向や衆議院選挙結果など政治動向には注意が必要ですが、年末にかけ株式市場は堅調に推移すると想定します。

【今後の運用方針】

設定来、ファンドの運用方針に合致する予想配当利回りが市場平均を上回る見込みの銘柄への投資を行い、ファンド全体での予想配当利回りも高めに維持しました。業種ごとの組入れ比率の見直しによる銘柄入れ替えなどは行いましたが、設定来、上位の業種に関しては大きな変動はありません。今後もファンダメンタルズが良好で、堅調な業績、高い予想配当利回りが見込まれる銘柄への投資を積極的に行い、信託財産の中長期的な成長を目指してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年9月26日～2017年9月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 52 (52)	% 0.445 (0.445)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	52	0.445	
期中の平均基準価額は、11,687円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年9月26日～2017年9月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		15,249 (△ 73)	19,910,109 ()	6,443	8,332,381

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2016年9月26日～2017年9月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	28,242,491千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,915,868千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.56

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月26日～2017年9月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 19,910	百万円 4,517	% 22.7	百万円 8,332	百万円 1,143	% 13.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	36,178千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,110千円
(B) / (A)	16.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいっ
よし証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年9月26日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (3.8%)		
大和ハウス工業	83.8	327,909
積水ハウス	83	155,417
食料品 (3.1%)		
日本たばこ産業	105.9	390,453
化学 (1.0%)		
D I C	32.5	129,675
医薬品 (2.9%)		
武田薬品工業	37	227,772
エーザイ	24.4	144,155
ゴム製品 (1.0%)		
横浜ゴム	17	39,202
ブリヂストン	17.1	87,483
ガラス・土石製品 (0.5%)		
旭硝子	15.8	66,913
非鉄金属 (1.6%)		
住友電気工業	112.5	203,287
金属製品 (3.3%)		
三和ホールディングス	170	220,150
L I X I Lグループ	67.6	204,152
機械 (6.5%)		
アマダホールディングス	161	199,962
椿本チエイン	141	126,054
日本精工	36.5	55,115
ジェイテクト	81.3	128,779
三菱重工業	699	312,522
電気機器 (8.1%)		
コニカミノルタ	280.2	263,948
日立製作所	200	156,820
セイコーエプソン	96	266,208
ローム	18.2	171,808
キヤノン	46	174,754
輸送用機器 (12.4%)		
デンソー	38.4	217,382

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
日産自動車	216.7	251,155
トヨタ自動車	40.4	275,326
本田技研工業	121	406,560
S U B A R U	105.5	429,385
電気・ガス業 (1.8%)		
中国電力	10.1	12,614
電源開発	72.9	212,722
陸運業 (1.2%)		
センコーグループホールディングス	183.1	146,663
情報・通信業 (9.0%)		
野村総合研究所	18.5	77,422
日本電信電話	75.7	397,954
K D D I	111.6	337,143
N T T ドコモ	128.8	335,137
卸売業 (10.0%)		
伊藤忠商事	232	434,072
三井物産	253	429,088
三菱商事	152.8	402,093
小売業 (4.9%)		
アダストリア	16.7	41,566
セブン&アイ・ホールディングス	59.2	258,289
丸井グループ	203.6	324,945
銀行業 (13.0%)		
あおぞら銀行	242	104,786
三菱UFJフィナンシャル・グループ	588.6	423,615
りそなホールディングス	327.6	185,945
三井住友トラスト・ホールディングス	40.7	163,125
三井住友フィナンシャルグループ	91.5	394,548
みずほフィナンシャルグループ	1,928.2	385,061
証券・商品先物取引業 (0.3%)		
F P G	28.4	36,408
保険業 (8.2%)		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	111.6	410,130
ソニーフィナンシャルホールディングス	81.5	145,151

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
東京海上ホールディングス	85.9	381,911
T&Dホールディングス	64.7	99,346
その他金融業 (5.2%)		
イオンフィナンシャルサービス	80.2	188,790
オリックス	229.5	417,231
三菱UFJリース	89	52,955

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
不動産業 (0.5%)		
パーク24	22.6	60,500
サービス業 (1.7%)		
日本郵政	154.5	210,583
合 計	株 数 ・ 金 額	8,732 12,702,155
	銘柄数<比率>	56 <99.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年9月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	12,702,155	96.7
コール・ローン等、その他	434,342	3.3
投資信託財産総額	13,136,497	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,136,497,703
コール・ローン等	72,708,614
株式(評価額)	12,702,155,570
未収入金	353,376,819
未収配当金	8,256,700
(B) 負債	397,630,793
未払金	9,187,757
未払解約金	388,442,837
未払利息	199
(C) 純資産総額(A-B)	12,738,866,910
元本	10,059,861,054
次期繰越損益金	2,679,005,856
(D) 受益権総口数	10,059,861,054口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,663円

(注) 当ファンドの設定時元本額は1,918,583,136円、期中追加設定元本額は14,053,621,101円、期中一部解約元本額は5,912,343,183円です。

(注) 2017年9月26日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・ いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型 4,060,164,864円
- ・ いちよし日本好配当株&Jリートファンド 資産成長型 3,815,209,346円
- ・ 日本好配当株ファンド2016-12 (限定追加型/繰上償還条項付) 2,176,038,929円
- ・ 日本好配当株ファンド (適格機関投資家専用) 8,447,915円

(注) 1口当たり純資産額は1.2663円です。

○損益の状況 (2016年9月26日～2017年9月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	193,821,283
受取配当金	194,262,950
その他収益金	37,697
支払利息	△ 479,364
(B) 有価証券売買損益	1,124,428,273
売買益	1,443,788,473
売買損	△ 319,360,200
(C) 当期損益金(A+B)	1,318,249,556
(D) 追加信託差損益金	2,503,787,008
(E) 解約差損益金	△1,143,030,708
(F) 計(C+D+E)	2,679,005,856
次期繰越損益金(F)	2,679,005,856

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2016年9月26日から2017年9月26日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

いちよしJリートマザーファンド

運用報告書

第1期（決算日 2018年2月26日）
（2017年2月24日～2018年2月26日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2017年2月24日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREIT（不動産投資信託）を主要投資対象とし、野村不動産投資顧問株式会社が算出した各REIT銘柄の割安・割高等の結果を踏まえた助言を元にポートフォリオを構築し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。
投資制限	①投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。



いちよしアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数 (参考指数)			投資信託 組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率	中率		
(設定日)	円	%		%	%	百万円	
2017年2月24日	10,000	—	1,817.16	—	—	1,266	
1期(2018年2月26日)	10,002	0.0	1,717.53	△5.5	97.1	3,510	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数 (参考指数)		投資信託 組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(設定日)	円	%		%	%
2017年2月24日	10,000	—	1,817.16	—	—
2月末	9,966	△0.3	1,817.36	0.0	97.4
3月末	9,752	△2.5	1,776.33	△2.2	99.7
4月末	9,500	△5.0	1,733.96	△4.6	99.6
5月末	9,741	△2.6	1,748.56	△3.8	98.9
6月末	9,530	△4.7	1,694.36	△6.8	98.9
7月末	9,628	△3.7	1,709.96	△5.9	98.9
8月末	9,521	△4.8	1,683.79	△7.3	98.2
9月末	9,384	△6.2	1,653.72	△9.0	98.4
10月末	9,329	△6.7	1,629.26	△10.3	98.7
11月末	9,605	△4.0	1,671.62	△8.0	99.1
12月末	9,600	△4.0	1,662.92	△8.5	98.7
2018年1月末	10,061	0.6	1,744.89	△4.0	97.4
(期末)					
2018年2月26日	10,002	0.0	1,717.53	△5.5	97.1

(注) 騰落率は設定日比です。

○運用経過

(2017年2月24日～2018年2月26日)

基準価額等の推移

【基準価額の動きと主な変動要因】

当期の基準価額は、設定日10,000円で始まり、期中安値9,104円(2017年7月14日)、期中高値10,169円(2018年1月24日)を経て、期末は10,002円となりました。

この結果、基準価額は2円値上がりし、期中騰落率はプラス0.0%となりました。

基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

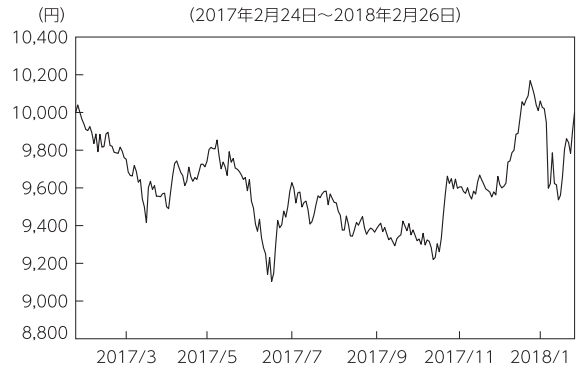
- ・ 東京都心を中心としたオフィス賃貸市況が好調に推移したことにより、J-REIT市場の増配基調が好感されたこと。
- ・ 安定した長期金利環境下で割安感が意識され、国内金融機関や海外投資家がJ-REITに投資する動きが続いたことや、2017年7月に入り、一時的にJ-REIT特化型投資信託からの資金流出が減少傾向となったこと。
- ・ 2017年9月以降、海外投資家のJ-REITに投資する動きが続いたことや、複数銘柄の自己投資口取得の実施や、合併が発表されたこと。

(主な下落要因)

- ・ 2017年2月以降、国内長期金利が上昇基調となったこと。
- ・ P O (投資口の追加発行) や I P O (株式新規公開) により市場の需給が一時的に影響を受けたこと。
- ・ 2017年4月以降、個人投資家を対象とした分配型投資信託からの資金流出が顕著となり、需給に影響を受けたこと。
- ・ 2017年8月以降、J-REIT特化型投資信託を解約する動きが再び顕著となったこと。

【基準価額の推移】

(2017年2月24日～2018年2月26日)



投資環境

〔Jリート市場の動向〕

当期（2017年2月24日～2018年2月26日）のJリート市場は、2017年11月までは軟調に推移しました。2017年2月以降、長期金利が上昇基調となり、0.1%前後で高止まりしたため、同市場は下落基調となりました。2017年4月以降、長期金利が低下基調となり、ほぼゼロ%で安定的に推移する中、同市場は持ち直しましたが、個人投資家を対象とした分配型投資信託からの資金流出が顕著となり、同市場の需給も影響を受け、2017年6月以降、下落基調となりました。長期金利が低水準で安定推移し、東京都心を中心としたオフィス市況が好調に推移し、J-REIT各銘柄の堅調な業績内容も確認される中、自己投資口の取得や合併などの公表などもあり、同市場は2017年11月に反発に転じました。

2018年2月に入り、米長期金利の上昇を警戒し、国内外の株価が急落しリスク回避の動きが広まり、同市場は下落しました。2月中旬以降、日本の金融緩和政策が継続するとの見方から、リスク回避の動きが収まり、割安感や堅調なオフィス賃貸市況が意識され、同市場は反発に転じました。

基準価額の推移



東証REIT指数の推移



当ファンドのポートフォリオ

Jリート組入比率

設定来の組入比率は高位を保ちました。組入比率は概ね90%台後半の高位組入で推移し、期末の組入比率は97.1%となりました。運用スタンスとしては、不動産価値評価モデルを用いて算出した各J-REITの割安・割高等の結果を踏まえたポートフォリオを構築しました。

業種・銘柄

ファンドの運用方針に合致する投資価値に比して割安な銘柄に分散投資を行いました。期末のポートフォリオは複合・総合型、特化型（商業施設）、特化型（住宅）、特化型（オフィスビル）を中心とした7セクター（ARES）41銘柄で構成しています。

○投資環境見通しと今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

J-REITの主要な投資対象物件である東京のオフィスビルの動向を示すデータ（三鬼商事発表ベース）からは、東京ビジネス地区のオフィスビルの平均空室率は依然低水準にあり、平均賃料は上昇傾向が続いていることがわかります。景気の先行き不透明感は依然として残りますが、足元ではテナント需要が依然として堅調であることなどから、賃料上昇は当面の間、緩やかながら続くものと期待されます。

〔今後の運用方針〕

J-REITへの投資にあたっては、投資助言会社である野村不動産投資顧問株式会社が独自に開発した不動産価値評価モデルを用いて算出した各J-REITの割安・割高等の結果を踏まえた助言をもとに、ポートフォリオを構築します。割安感が増した銘柄のウェイトを引き上げ、割高感が増した銘柄のウェイトを引き下げる方針です。公募増資などによる投資口の追加発行や合併に伴う時価総額の増加などには適宜対応する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年2月24日～2018年2月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 61 (61)	% 0.632 (0.632)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	61	0.632	
期中の平均基準価額は、9,634円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月24日～2018年2月26日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	口	千円	口	千円
日本アコモデーションファンド投資法人	357	168,732	196	89,891
MCUBS MidCity投資法人	499 (436)	174,661 (-)	677	157,256
森ヒルズリート投資法人	515	75,854	515	72,158
産業ファンド投資法人	131 (39)	65,624 (-)	170	64,406
アドバンス・レジデンス投資法人	675	195,538	454	125,513
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	1,199 (489)	364,357 (-)	710	204,348
アクティビア・プロパティーズ投資法人	131	66,865	131	61,891
GLP投資法人	2,378	294,299	1,460	174,599
GLP投資法人(新)	301	32,920	-	-
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	883	216,402	649	154,778
コンフォリア・レジデンシャル投資法人(新)	5	1,165	5	1,165
日本プロロジスリート投資法人	1,065	254,600	587	140,481
星野リゾート・リート投資法人	181	104,200	169	96,131
SIA不動産投資法人	1,060	219,462	878	195,410
イオンリート投資法人	2,274	279,097	961	114,729
ヒューリックリート投資法人	95	17,525	95	17,447
日本リート投資法人	868	264,775	449	140,566

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	795 (980)	86,233 (-)	655	75,170
	日本ヘルスケア投資法人	60	10,483	60	10,388
	積水ハウス・リート投資法人	133	19,950	133	18,302
	トーセイ・リート投資法人	1,410	151,523	1,410	150,659
	ケネディクス商業リート投資法人	400	99,039	400	94,689
	サムティ・レジデンシャル投資法人	912	77,353	912	77,083
	ジャパン・シニアリビング投資法人	225	31,709	225	30,853
	野村不動産マスターファンド投資法人	1,879	306,352	639	91,219
	いちごホテルリート投資法人	1,278	147,743	1,278	141,600
	ラサールロジポート投資法人	559	61,738	527	57,285
	スターアジア不動産投資法人	690	67,683	690	67,852
	マリモ地方創生リート投資法人	613	62,078	274	29,390
	大江戸温泉リート投資法人	868	76,761	472	41,986
	大江戸温泉リート投資法人(新)	45	3,867	45	3,867
	さくら総合リート投資法人	1,400	117,106	1,128	91,234
	投資法人みらい	627	104,169	627	108,177
	三菱地所物流リート投資法人	2	520	2	557
	ザイマックス・リート投資法人	49	5,130	-	-
	日本ビルファンド投資法人	539	324,411	260	147,117
	ジャパンリアルエステイト投資法人	527	310,615	249	137,285
	日本リートールファンド投資法人	1,772	387,418	756	153,911
	オリックス不動産投資法人	1,375	237,518	743	119,815
	日本プライムリアルティ投資法人	431	180,247	333	130,468
	プレミアム投資法人	2,442	276,886	1,746	195,485
	東急リアル・エステート投資法人	615	83,559	498	67,872
	グローバル・ワン不動産投資法人	283	110,397	283	106,501
	ユナイテッド・アーバン投資法人	1,820	308,102	963	157,203
	森トラスト総合リート投資法人	505	87,387	347	56,877
	インヴィンシブル投資法人	5,335	252,801	3,989	189,051
	フロンティア不動産投資法人	409	195,830	204	92,541
	平和不動産リート投資法人	2,059	181,574	1,414	131,907
	日本ロジスティクスファンド投資法人	1,335	297,583	747	163,060
	福岡リート投資法人	532	89,510	403	67,839
ケネディクス・オフィス投資法人	332	208,946	284	176,795	
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	1,551	182,551	1,201	136,085	
いちごオフィスリート投資法人	1,633	121,966	1,361	105,297	
大和証券オフィス投資法人	331	193,861	192	107,006	
阪急リート投資法人	274	39,728	274	36,474	
スタートアップリート投資法人	360	60,030	36	5,872	
大和ハウスリート投資法人	902	249,430	270	72,925	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	4,014	315,045	2,533	193,052	
日本賃貸住宅投資法人	2,586	212,159	757	61,062	
ジャパンエクセレント投資法人	2,034	272,656	1,059	138,243	
合 計	58,558 (1,944)	9,405,751 (-)	38,485	5,850,849	

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月24日～2018年2月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
投資信託証券	百万円 9,405	百万円 2,323	% 24.7	百万円 5,850	百万円 421	% 7.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	21,693千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,961千円
(B) / (A)	13.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年2月26日現在)

国内投資信託証券

銘	柄	当 期 末		
		口 数	評 価 額	比 率
		口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人		161	76,233	2.2
MCUBS Midcity投資法人		258	20,614	0.6
アドバンス・レジデンス投資法人		221	60,377	1.7
ケネディクス・レジデンシャル投資法人		978	155,893	4.4
GLP投資法人		918	106,855	3.0
GLP投資法人(新)		301	35,036	1.0
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		234	55,762	1.6
日本プロロジスリート投資法人		478	117,779	3.4
星野リゾート・リート投資法人		12	6,972	0.2
SIA不動産投資法人		182	44,644	1.3
イオンリート投資法人		1,313	151,388	4.3
日本リート投資法人		419	139,946	4.0
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人		1,120	17,528	0.5
野村不動産マスターファンド投資法人		1,240	182,776	5.2
ラサールロジポート投資法人		32	3,596	0.1
マリモ地方創生リート投資法人		339	38,001	1.1
大江戸温泉リート投資法人		396	34,452	1.0
さくら総合リート投資法人		272	26,003	0.7
ザイマックス・リート投資法人		49	5,630	0.2
日本ビルファンド投資法人		279	162,378	4.6
ジャパンリアルエステイト投資法人		278	155,124	4.4
日本リテールファンド投資法人		1,016	210,921	6.0
オリックス不動産投資法人		632	104,596	3.0
日本プライムリアルティ投資法人		98	36,848	1.0
プレミア投資法人		696	80,457	2.3
東急リアル・エステート投資法人		117	17,011	0.5
ユナイテッド・アーバン投資法人		857	146,118	4.2
森トラス総合リート投資法人		158	25,738	0.7
インヴィンシブル投資法人		1,346	65,886	1.9
フロンティア不動産投資法人		205	92,045	2.6
平和不動産リート投資法人		645	66,048	1.9
日本ロジスティクスファンド投資法人		588	126,008	3.6
福岡リート投資法人		129	22,162	0.6
ケネディクス・オフィス投資法人		48	33,024	0.9
積水ハウス・S1 レジデンシャル投資法人		350	42,805	1.2
いちごオフィスリート投資法人		272	22,195	0.6
大和証券オフィス投資法人		139	87,292	2.5
スターツプロシード投資法人		324	53,686	1.5
大和ハウスリート投資法人		632	165,015	4.7
ジャパン・ホテル・リート投資法人		1,481	118,035	3.4
日本賃貸住宅投資法人		1,829	155,099	4.4
ジャパンエクセレント投資法人		975	140,010	4.0
合 計	口 数	22,017	3,407,997	
	銘 柄 数 < 比 率 >	42	<97.1%>	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2018年2月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	3,407,997	95.2
コール・ローン等、その他	170,850	4.8
投資信託財産総額	3,578,847	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,578,847,920
コール・ローン等	105,639,478
投資証券(評価額)	3,407,997,700
未収入金	14,947,351
未収配当金	50,263,391
(B) 負債	68,230,610
未払解約金	68,230,321
未払利息	289
(C) 純資産総額(A-B)	3,510,617,310
元本	3,510,088,088
次期繰越損益金	529,222
(D) 受益権総口数	3,510,088,088口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,002円

(注) 当ファンドの設定時元本額は1,266,773,705円、期中追加設定元本額は4,815,208,733円、期中一部解約元本額は2,571,894,350円です。

(注) 2018年2月26日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型 1,808,279,292円
- ・いちよし日本好配当株&Jリートファンド 資産成長型 1,701,808,796円

(注) 1口当たり純資産額は1.0002円です。

○損益の状況 (2017年2月24日～2018年2月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	160,238,230
受取配当金	160,335,229
その他収益金	2
支払利息	△ 97,001
(B) 有価証券売買損益	△146,904,355
売買益	142,915,718
売買損	△289,820,073
(C) 当期損益金(A+B)	13,333,875
(D) 追加信託差損益金	△127,522,777
(E) 解約差損益金	114,718,124
(F) 計(C+D+E)	529,222
次期繰越損益金(F)	529,222

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2017年2月24日から2018年2月26日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。